

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月14日
【中間会計期間】	第47期中（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
【会社名】	株式会社 毎日コムネット
【英訳名】	MAINICHI COMNET CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野田 博 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3548 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 藤 本 昌 廣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3548 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 藤 本 昌 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日
売上高 (千円)	10,439,577	8,793,290	20,772,217
経常利益 (千円)	886,617	174,175	2,218,269
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	601,188	121,809	1,484,082
中間包括利益又は包括利益 (千円)	608,474	108,261	1,520,672
純資産額 (千円)	11,489,120	11,980,894	12,260,335
総資産額 (千円)	27,364,202	28,807,843	28,821,104
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	34.11	6.91	84.21
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	40.9	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,928	949,843	1,442,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,829	327,224	609,980
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,530	278,143	104,880
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,764,142	5,799,290	6,798,216

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第47期中間連結会計期間における売上高、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、中間包括利益の大幅な減少については、主に不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却が前中間連結会計期間では 2 件でしたが、当連結会計年度では下期に計画していることによるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

また、2025年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2024年7月12日付の2024年5月期決算短信で公表しており、売上高22,030百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2,410百万円（同5.1%増）、経常利益2,270百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,520百万円（同2.4%増）を計画しております。

当中間連結会計期間の業績については、不動産マネジメント部門及び課外活動ソリューション部門において売上高は順調に推移したものの、人材ソリューション部門において連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンの業績のマイナスが増加したことに加え、不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却が前中間連結会計期間では2件でしたが、当連結会計年度では下期に計画していることにより、前中間連結会計期間に比べ売上高及び各利益が大幅に減少しております。

その結果、売上高は8,793,290千円（前中間連結会計期間比15.8%減）、営業利益は232,406千円（同74.3%減）、経常利益は174,175千円（同80.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は121,809千円（同79.7%減）となりました。

売上高

当中間連結会計期間の売上高は8,793,290千円（前中間連結会計期間比15.8%減）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は6,855,594千円（同20.7%減）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,937,695千円（同7.7%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は2,341千円（同99.9%減）、不動産マネジメント部門は6,716,095千円（同4.1%増）、エネルギーマネジメント部門は137,157千円（同24.3%減）、課外活動ソリューション部門は849,749千円（同13.0%増）、人材ソリューション部門は1,087,945千円（同3.9%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の大幅な減少は、販売用不動産の売却を下期に計画している（前中間連結会計期間は2件）ことによるものであり、エネルギーマネジメント部門の売上高の減少は、ケーブル盗難被害の影響によるものであります。

また、人材ソリューション部門においては前中間連結会計期間に比べ、採用実務をサポートするプラットフォーム等を提供する採用業務支援システム関連において取扱高の高いプロジェクト終了により売上高が減少したものの、Web、入社案内、映像等を提供する採用プロモーション業務関連の売上高が増加しております。

営業利益

当中間連結会計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,373,020千円（前中間連結会計期間比28.8%減）、セグメント利益は647,925千円（同47.6%減）となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の減少は、主に不動産デベロップメント部門の売上高の減少によるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は838,027千円（同4.2%減）、セグメント利益は15,730千円（同88.5%減）となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の減少は、主に人材ソリューション部門における採用業務支援システム関連の売上総利益の減少及び人件費等の販売費及び一般管理費の増加の影響によるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用431,248千円（同8.1%減）を調整し、全社の当中間連結会計期間の営業利益は232,406千円（同74.3%減）となりました。

経常利益

当中間連結会計期間の営業外損益は 58,231千円（前中間連結会計期間は 18,329千円）となり、その結果、当中間連結会計期間の経常利益は174,175千円（前中間連結会計期間比80.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益に受取保険金26,563千円、特別損失に盗難損失24,565千円及び災害損失5,019千円、法人税等に64,600千円及び非支配株主に帰属する中間純損失15,256千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は121,809千円（前中間連結会計期間比79.7%減）となりました。

（財政状態の状況）

当中間連結会計期間末の資産合計は28,807,843千円となり、前連結会計年度末に比べ13,260千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が998,925千円の減少、受取手形及び売掛金が75,131千円の減少、販売用不動産が77,761千円の減少、仕掛品が39,778千円の増加、流動資産のその他が955,414千円の増加、有形固定資産が76,527千円の増加及び投資その他資産のその他が62,093千円増加したことによるものであります。

負債合計は16,826,949千円となり前連結会計年度末に比べ266,180千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金が136,500千円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が554,452千円増加、固定負債のその他が71,139千円の増加、支払手形及び買掛金が34,842千円の減少、未払法人税等が176,496千円の減少、賞与引当金が179,530千円の減少及び流動負債のその他が110,342千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は11,980,894千円となり前連結会計年度末に比べ279,440千円減少いたしました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益121,809千円、前期の剰余金の処分による配当金387,701千円、その他有価証券評価差額金が1,708千円の増加及び非支配株主持分が15,256千円減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の41.8%から40.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は949,843千円(前中間連結会計期間は得られた資金は265,928千円)となりました。これは主に税金等調整前中間利益171,153千円、非資金項目である減価償却費376,044千円、賞与引当金の減少額179,530千円、その他の資産の増加による支出946,171千円、未払消費税等の減少による支出235,771千円、法人税等の支払による支出275,599千円及びその他の負債の増加による収入160,816千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金327,224千円(前中間連結会計期間は使用した資金は377,829千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出169,834千円及び無形固定資産の取得による支出160,069千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は278,143千円(前中間連結会計期間は得られた資金は15,530千円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入136,500千円、長期借入金の純増額による収入554,452千円及び配当金の支払による支出387,048千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等については前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月30日	—	18,000,000	—	775,066	—	508,820

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都新宿区四谷1-6-2	4,310,374	24.46
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,730,000	15.49
原 利典	東京都千代田区	2,730,000	15.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	361,200	2.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	288,600	1.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	240,000	1.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	240,000	1.36
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	212,000	1.20
BBH FOR BBHTSIL NOM URA FUNDS IRELAND - JAPAN SMALL CAP EQU ITY FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN IRELAND D02 XK09 (東京都千代田区丸の内1-4-5)	203,100	1.15
公益財団法人MAI COMミライを応援 学生奨学財団	東京都千代田区大手町2-1-1	200,000	1.13
公益財団法人MAI COMひとり暮らし 学生奨学財団	東京都千代田区大手町2-1-1	200,000	1.13
計	-	11,715,274	66.48

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 361,200株
株式会社日本カストディ銀行 288,600株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,609,900	176,099	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,000	-	同上
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	176,099	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日コムネット	東京都千代田区大手町2-1-1	377,100	-	377,100	2.10
計	-	377,100	-	377,100	2.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、双葉監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,798,216	5,799,290
受取手形及び売掛金	447,230	372,099
販売用不動産	1, 3 12,349,141	1 12,271,380
仕掛品	17,982	57,760
貯蔵品	23,098	19,148
その他	3 1,252,796	2,208,210
貸倒引当金	554	352
流動資産合計	20,887,911	20,727,537
固定資産		
有形固定資産	2, 3 4,212,718	2 4,289,246
無形固定資産	843,306	851,765
投資その他の資産		
その他	2,877,653	2,939,747
貸倒引当金	486	452
投資その他の資産合計	2,877,166	2,939,294
固定資産合計	7,933,192	8,080,306
資産合計	28,821,104	28,807,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,516	389,673
短期借入金	736,500	873,000
1年内返済予定の長期借入金	3,401,096	2,944,596
未払法人税等	297,588	121,092
賞与引当金	252,000	72,470
その他	1,591,987	1,481,644
流動負債合計	6,703,688	5,882,476
固定負債		
長期借入金	8,060,195	9,071,147
役員退職慰労引当金	290,270	295,170
資産除去債務	69,462	69,863
その他	1,437,152	1,508,292
固定負債合計	9,857,080	10,944,472
負債合計	16,560,768	16,826,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	11,038,610	10,772,717
自己株式	300,014	300,014
株主資本合計	12,024,846	11,758,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,970	9,679
その他の包括利益累計額合計	7,970	9,679
非支配株主持分	227,518	212,261
純資産合計	12,260,335	11,980,894
負債純資産合計	28,821,104	28,807,843

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
売上高	10,439,577	8,793,290
売上原価	7,637,185	6,582,241
売上総利益	2,802,391	2,211,048
販売費及び一般管理費	1 1,897,444	1 1,978,641
営業利益	904,946	232,406
営業外収益		
受取利息	558	1,394
受取配当金	1,610	1,481
投資有価証券売却益	3,926	-
持分法による投資利益	5,065	5,410
助成金収入	8,913	1,275
受取賃貸料	11,218	1,546
雑収入	10,955	8,865
営業外収益合計	42,248	19,973
営業外費用		
支払利息	32,139	53,285
資金調達費用	25,472	24,101
その他	2,965	817
営業外費用合計	60,578	78,205
経常利益	886,617	174,175
特別利益		
受取保険金	16,485	26,563
特別利益合計	16,485	26,563
特別損失		
盗難損失	12,984	24,565
災害損失	-	5,019
特別損失合計	12,984	29,585
税金等調整前中間純利益	890,118	171,153
法人税、住民税及び事業税	193,019	105,091
法人税等調整額	99,813	40,490
法人税等合計	292,832	64,600
中間純利益	597,286	106,552
非支配株主に帰属する中間純損失()	3,902	15,256
親会社株主に帰属する中間純利益	601,188	121,809

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
中間純利益	597,286	106,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,187	1,708
その他の包括利益合計	11,187	1,708
中間包括利益	608,474	108,261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	612,376	123,517
非支配株主に係る中間包括利益	3,902	15,256

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	890,118	171,153
減価償却費	365,584	376,044
貸倒引当金の増減額 (は減少)	438	234
賞与引当金の増減額 (は減少)	207,300	179,530
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,710	4,900
受取利息及び受取配当金	2,168	2,875
投資有価証券売却損益 (は益)	3,926	-
支払利息	32,139	53,285
持分法による投資損益 (は益)	5,065	5,410
助成金収入	8,913	1,275
受取保険金	16,485	26,563
売上債権の増減額 (は増加)	117,732	75,063
棚卸資産の増減額 (は増加)	404,833	73,182
仕入債務の増減額 (は減少)	65,860	22,766
その他の資産の増減額 (は増加)	33,344	946,171
その他の負債の増減額 (は減少)	156,367	160,816
未払消費税等の増減額 (は減少)	163,684	235,771
その他	771	332
小計	674,372	652,850
利息及び配当金の受取額	2,498	3,148
助成金の受取額	8,271	400
保険金の受取額	26,681	26,563
利息の支払額	32,059	51,506
法人税等の支払額	413,835	275,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,928	949,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	182,236	169,834
無形固定資産の取得による支出	202,200	160,069
貸付金の回収による収入	2,607	2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,829	327,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	136,500
長期借入れによる収入	1,600,000	1,480,000
長期借入金の返済による支出	1,206,348	925,548
リース債務の返済による支出	25,346	25,760
配当金の支払額	352,774	387,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,530	278,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	96,369	998,925
現金及び現金同等物の期首残高	5,860,512	6,798,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,764,142	1 5,799,290

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
販売用不動産	623,147千円	726,070千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、有形固定資産)	13,125千円	13,125千円

3 保有目的の変更

前連結会計年度(2024年 5 月31日)

前連結会計年度において、所有物件の保有目的の変更に伴い、流動資産の販売用不動産57,088千円を有形固定資産(土地)へ、流動資産のその他(前渡金)21,518千円を有形固定資産(建設仮勘定)に振替えております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
給料及び手当	704,934千円	753,074千円
賞与引当金繰入額	81,700千円	72,470千円
退職給付費用	23,511千円	23,563千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,710千円	9,700千円
貸倒引当金繰入額	438千円	187千円

2 経営成績の変動について

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

○売上高の季節的変動

当社グループでは、不動産ソリューション事業の不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間（3月から5月まで）に売上高が増加する傾向があります。また、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が主に3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間（12月から2月まで）及び第4四半期連結会計期間（3月から5月まで）に集中する傾向があるため、中間連結会計期間（6月から11月まで）の利益は非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

これらの季節性や、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める中間連結会計期間（6月から11月まで）の連結経常利益等の各利益は非常に小さくなる可能性があります。

○販売用不動産の売却売上高の変動

不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却時期によっては、四半期の売上高及び利益が大きく変動する場合があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	5,764,142千円	5,799,290千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,764,142千円	5,799,290千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	352,456	20	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月11日 取締役会	普通株式	140,982	8	2023年11月30日	2024年2月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月23日 定時株主総会	普通株式	387,701	22	2024年5月31日	2024年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月10日 取締役会	普通株式	158,605	9	2024年11月30日	2025年2月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,524,686	1,799,309	4,323,996	-	4,323,996
その他の収益(注) 3	6,115,581	-	6,115,581	-	6,115,581
外部顧客への売上高	8,640,267	1,799,309	10,439,577	-	10,439,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,640,267	1,799,309	10,439,577	-	10,439,577
セグメント利益	1,236,791	137,228	1,374,019	469,072	904,946

(注) 1 セグメント利益の調整額 469,072千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	464,242	1,937,695	2,401,937	-	2,401,937
その他の収益(注) 3	6,391,352	-	6,391,352	-	6,391,352
外部顧客への売上高	6,855,594	1,937,695	8,793,290	-	8,793,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,855,594	1,937,695	8,793,290	-	8,793,290
セグメント利益	647,925	15,730	663,655	431,248	232,406

(注) 1 セグメント利益の調整額 431,248千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
1 株当たり中間純利益	34円11銭	6円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	601,188	121,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	601,188	121,809
普通株式の期中平均株式数(株)	17,622,816	17,622,816

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（2024年6月1日から2024年11月30日まで）中間配当について、2025年1月10日開催の取締役会において、2024年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	158,605千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 菅 野 豊

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富 樫 郁 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。